

健全化判断比率・資金不足比率

従来の再建法制に変わり、地方公共団体の財政を適正に運営することを目的として、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成 19 年 6 月に公布され、平成 19 年度決算から財政健全化に係る 4 指標の公表が義務付けられました。また、平成 20 年度決算からは基準を超える団体は財政健全化計画（公営企業の資金不足比率においては経営健全化計画）あるいは財政再生計画を策定し、早急に改善に取り組まなければなりません。

本市において、平成 22 年度決算から算定した各指標の比率は、いずれも基準以内となりましたが、実質公債費比率や将来負担比率が県平均や全国平均と比較すると高めであることなどから、今後もさらなる財政健全化を推進していく必要があります。

各指標は次のとおりとなっております。

各指標	概要	国からの基準		H19算定	H20算定	H21算定	H22算定
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村 2.0% 都道府県 5%	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村 11.25% 都道府県 3.75%				
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村 3.5% ¹ 都道府県 15%	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村 16.25% 都道府県 8.75%				
実質公債費比率	全会計を対象とした一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	35%	18.7%	18.6%	17.6%	16.4%
		早期健全化基準	25%				
将来負担比率	全会計及び設立法人等を対象とした一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	—	186.1%	158.4%	132.9%	118.9%
		早期健全化基準	市町村 35.0% 都道府県 40.0%				

1 連結実質赤字比率の財政再生基準については、3年間の経過措置が設けられております。

（平成 21 年度決算まで 40%、平成 22 年度決算は 35%とし、平成 23 年度決算から 30%）

実質公債費比率

地方債の元利償還金がピークを過ぎたこと、公営企業の公債費に対する繰出金が減少したことなどから、単年度で 15.8%、3 年平均で 16.4%と数値は減少し、昨年度に引き続き地方債の協議制水準（18%以内）を達成しましたが、平成 21 年度決算における県平均が 12.2%、全国平均が 11.2%であり、いずれと比較しても本市のほうが高いことから、今後も効率的かつ効果的な発行に努める必要があります。

将来負担比率

比率算定の基礎となる税収等から算出する標準財政規模が 53 億円減少しましたが、普通会計の地方債残高が 55 億減、公営企業の地方債残高が 54 億減、債務負担行為にかかる支出予定額が 16 億減するとともに、財政調整基金を始めとする基金残高が 19 億増加したことにより、昨年度より比率が 14.0%減少しました。しかし、昨年度の県平均や国平均が 100%以下であることから、今後もさらなる財政健全化を推進していく必要があります。

四日市市		実質赤字比率 (%)		人口	H22国調	303,845	住民基本	23,331	305,277	面積 (km ²)	205.53	財政力指数	1.063	市町村類型	特例市						
		(早期健全化基準)	(11.25)		H17国調	302,102	台帳人口	22,331	305,038												
平成22年度決算に基づく健全化判断比率の状況(速報値)		連結実質赤字比率 (%)		実質公債費比率																	
		(早期健全化基準)		(16.25)		区 分			決算額(単位:千円,%)			左の内訳(平成22年度)									
		実質公債費比率 (%)		16.4		平成20年度			平成21年度			平成22年度			の内訳(上位3事業)			決算額(千円)			
		(早期健全化基準)		(25.0)		公債費充当一般財源額等(繰上償還及び満期一括地方債の元金に係るものを除く)			13,654,642			13,635,625			13,195,081			下水道事業			5,595,410
将来負担比率 (%)		118.9		積立不足額を考慮して算定した額			0			0			0			病院事業			452,563		
(早期健全化基準)		(350.0)		満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金相当分			0			0			0			農業集落排水事業			107,920		
実質赤字比率		-		公営企業等の地方債の償還の財源に充てたと認められる繰出金			7,013,036			6,901,076			6,292,221			の内訳(上位3組合)			決算額(千円)		
区分		決算額(単位:千円)		一部事務組合等地方債償還財源に係る負担金等			1,320,989			1,354,655			1,379,004			四日市港管理組合			1,105,493		
A 繰上充用額		0		債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの			1,607,235			1,313,255			1,241,819			朝明衛生組合			273,511		
B 支払繰延額		0		一時借入金の利子			0			0			0			の内訳(上位3事業)			決算額(千円)		
C 事業繰越額		0		特定財源の額			2,647,934			3,116,103			2,852,902			羽津山緑地譲受費			226,981		
D 標準財政規模		65,045,111		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費			1,647,271			1,478,389			1,385,003			小中学校PFI			189,494		
実質赤字比率 [(A+B+C)/D×100]		-		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)			755,795			692,865			529,687			三重用水事業負担金			164,413		
連結実質赤字比率		-		災害復旧費等に係る基準財政需要額に算入された公債費			3,378,242			3,635,172			4,040,899			の内訳			決算額(千円)		
区分		決算額(単位:千円)		災害復旧費等に係る基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)			4,470,155			4,531,384			4,527,962			の内訳			決算額(千円)		
A		4,000,009		密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金			9,727			8,708			8,755			の内訳			決算額(千円)		
B		490,068		密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金			139,576			202,331			203,295			1. 国庫からの利子補給			0		
C		30		小計 [() - ()]			10,547,202			9,539,659			8,559,622			2. 貸付金の元利償還金			254,759		
D		1,309,908		標準財政規模(臨時財政対策債を含む)			70,476,511			70,323,657			65,045,111			3. 公営住宅使用料			103,197		
E				の額			10,400,766			10,548,849			10,695,601			4. 都市計画税			2,277,836		
F				小計 [-]			60,075,745			59,774,808			54,349,510			5. その他			217,110		
G				実質公債費比率(単年度) [A/B×100]			17.5565			15.9593			15.7492			の内訳			決算額(千円)		
H				実質公債費比率(3ヵ年平均) [C/3]						16.4						1. 標準税収入額等			58,905,669		
I				将来負担比率												2. 普通交付税額			1,651,021		
J				区分			決算額(単位:千円,%)			左の内訳			決算額(千円)			3. 臨時財政対策債発行可能額			4,488,421		
K				一般会計等の地方債年度末残高						100,023,924			の内訳(上位3事業)			決算額(千円)					
L				債務負担行為のうち公債費に準ずる支出予定額						5,888,324			小中学校PFI			2,915,406					
M				公営企業等の地方債の元金償還金に対する一般会計等負担見込額						77,629,890			羽津山緑地譲受費			1,582,411					
N				一部事務組合等の地方債の元金償還金に対する負担見込額						9,925,308			の内訳(上位3事業)			決算額(千円)					
O				退職手当支給予定額(期末要支給額)のうち一般会計等負担見込額						16,426,092			下水道事業			72,889,269					
P				設立法人の負債等に対する一般会計等負担見込額						10,055,222			農業集落排水事業			1,932,265					
Q				連結実質赤字額						0			病院事業			1,557,532					
R				組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額						0			の内訳(上位3組合)			決算額(千円)					
S				充当可能基金年度末現在高						22,107,418			四日市港管理組合			9,298,985					
T				充当可能特定歳入の見込額						20,241,062			朝明衛生組合			550,421					
U				地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額						112,977,223			の内訳			決算額(千円)					
V				小計 [() - ()]						64,623,057			の内訳(上位3法人)			決算額(千円)					
W				標準財政規模(臨時財政対策債を含む)						65,045,111			土地開発公社			10,041,715					
X				事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費						1,385,003			信用保証協会			13,507					
Y				事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金)						529,687			の内訳(上位3基金)			決算額(千円)					
Z				災害復旧等に係る基準財政需要額						4,040,899			財政調整基金			6,563,159					
AA				災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金)						4,527,962			土地開発公社経営健全化基金			3,668,016					
AB				密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金						8,755			国民健康保険支払準備基金			1,550,584					
AC				密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(準元利償還金)						203,295			の内訳			決算額(千円)					
AD				小計 [- ()]						54,349,510			の内訳			決算額(千円)					
AE				将来負担比率 [A/B×100]						118.9			1. 国庫支出金等			0					
AF				実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率において赤字額、資金不足額が発生しない場合は「-」と表示する。									2. 貸付金の償還金			0					
AG				連結実質赤字比率 [A/B×100]									3. 公営住宅の賃借料等			1,032,189					
AH													4. 都市計画税			19,138,809					
AI													(都市計画税の充当率)			0.213					
AJ													5. その他の収入			70,064					